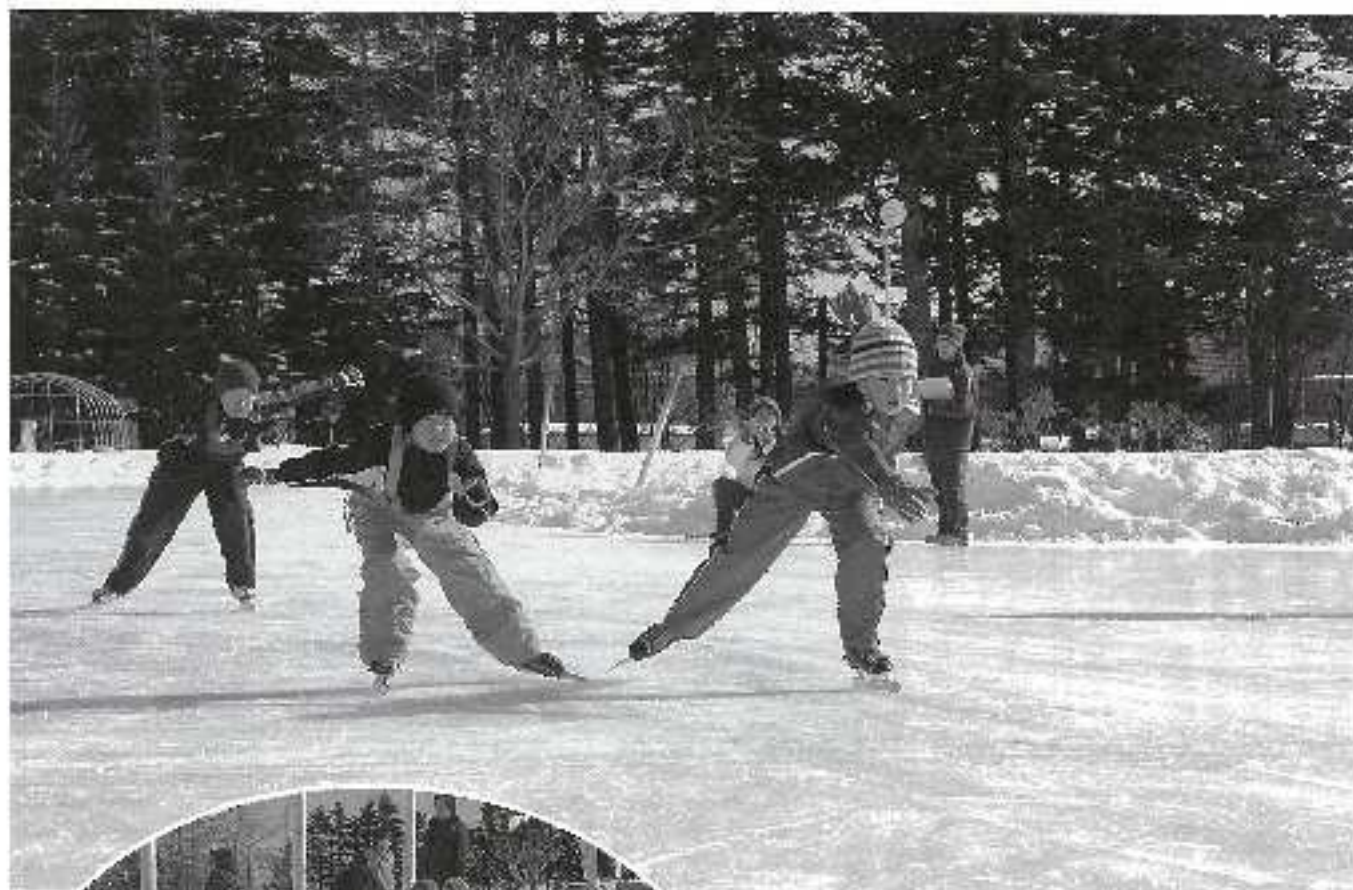


No 140

2007.3

ひろお

議会だより



広尾第二小学校校内スケート記録会（2月2日）



C ontents

第140回定例会の審議内容	2
一般質問	5
決算審査の状況	12
予算審査の状況	15
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）	16

定例町議会は、平成18年12月8日に開会、会期を15日までの8日間としました。



□ 地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
地方自治法の改正に伴い、本町の関係条例を一括して改正する条例の制定を可決。
〔主な改正内容〕
◇「助役」を「副町長」に、「収入役」を廃止して新たに一般職の「会計管理者」を置く。

◇「事務吏員、技術吏員」を「職員」、診療施設職員は、「技術吏員」を「医療従事職員」、「事務吏員」を「事務職員」とする。
平成19年4月1日施行
□ 副町長の定数を定める条例の制定

地方自治法の改正に伴い、助役を副町長とすることにより、副町長の定数を1人と定める条例の制定を可決。
平成19年4月1日施行
□ 水防協議会条例の一部改正
水防法の改正に伴い、条例の一部改正を可決。

★反対討論 小田 英勝議員
福祉の町を標榜する本町理事者の提案とは思われない。行財政改革も大事であるが、風呂ぐらい楽しんでもうというの、血の通った行政だと思う。

□ 長期継続契約を締結することとができる契約を定める条例の制定
地方自治法により、物品の借り入れ又は役務の提供を受ける契約を、一定の長期にわたり締結できる条例の制定を可決。

□ 道路占用料徴収に関する条例の制定
道路法により、占用料徴収に関する条例を新たに制定するとともに、現行の道路占用条例の廃止を可決。
平成19年4月1日施行

□ 老人福祉センター設置条例の一部改正
浴場使用料の引き上げに伴う条例の一部改正を可決。
平成19年4月1日施行

□ 簡易水道事業条例の一部改正
豊似地区が簡易水道に移行し、一定期間が経過したことにより、使用料の均一化を図る条例の一部改正を可決。
平成19年7月1日施行

□ 営農用水道施設給水条例を廃止する条例の制定
豊似地区が簡易水道に移行したことに伴い、条例を廃止する条例の制定を可決。

□ 課設置条例の一部改正
営農用水施設が廃止されたことによる分掌規定の改正に伴う条例の一部改正を可決。

浴場使用料

区 分		金 額
大人	1回券 回数券 (11回綴)	300円 3,000円
大人	満70歳以上の住民	100円
	満70歳未満の町内の老人クラブ加入者	1,000円
中人 (中学生)	1回券 回数券 (11回綴)	200円 2,000円
小人 (小学生)	1回券 回数券 (11回綴)	100円 1,000円

(注) 上記の料金には消費税を含む

□町立学校設置条例の一部改正

音調津小・中学校、野塚中学校の閉校に伴う条例の一部改正を可決。

平成19年4月1日施行

□南十勝消防事務組合規約の変更

□南十勝複合事務組合規約の変更

□十勝圏複合事務組合規約の変更

□十勝環境複合事務組合規約の変更

地方自治法の改正に伴い、組合規約の変更を可決。

平成19年4月1日施行

□北海道後期高齢者医療広域連合の設置

高齢者の医療の確保に関する法律により、20年4月から75歳以上を対象とした医療制度が創設され、道内の市町村が加入する広域連合を設けることの規約を可決。

討 論

★反対討論 旗手 恵子議員
都道府県ごとに給付費削減

を競わせ、医療費適正化を進めることは、ゆがんだ給付抑制と差別医療になり、大規模な広域連合の運営は、市町村と住民の参画を著しく困難にするもので、適当と言えない。

☆賛成討論 船木登良男議員
高齢者医療制度を確保するため、広域連合を設けるものであり、設置に必要な規約を定めることに賛成する。

— ◆ — ◆ — ◆ — ◆ —

□財産の取得について

◇取得財産 マイクロバス2台

◇契約者 (街)道東車輛工業

◇取得額 1323万円

□辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

財政上の特例措置等に関する法律に基づく、紋別、野塚辺地の総合整備計画の変更を可決。(策定期間・平成18年度～平成22年度)

□平成18年度一般会計ほか8

会計の予算補正

各会計の補正予算は、予算審査特別委員会に付託し審査され、討論・採決の結果、可

決すべきと決定。

本会議での討論・採決の結果、全会計の補正予算を原案のとおり可決した。

(同特別委員会での質疑状況は15頁に掲載)

討 論

一般会計

★反対討論 旗手 恵子議員

本補正予算には、後期高齢者医療広域連合の設置に係る設立準備委員会負担金、広域連合負担金が含まれており、負担金支出は認められない。

☆賛成討論 船木登良男議員

北海道後期高齢者医療広域連合の負担金は、法律に基づき設置、運営するためのもので、高齢者の受診を確保するために欠かせない処置である。また、その他についても、総体的に必要性に基づいた予算内容である。

— ◆ — ◆ — ◆ — ◆ —

□意見書案5件を可決

意見書案の内容は18頁に掲載。

閉会中の所管事務調査

2常任委員会と議会運営委員会は、第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会 ①広尾町内小中学校経営と校舎等の現況について
②各種手数料、使用料について
③老人福祉センターの管理運営について

◇産業常任委員会 ①商工業振興の現状と課題について

◇議会運営委員会 ①議会の運営に関する事項について
②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項について
③議長の諮問に関する事項について

一般質問

7人が登壇 行政の考えを問う

Q 事業評価システムの構築を

A 評価情報の共有化を図る

小田雅二議員

行政執行における予算、実施、決算のプロセスの評価システムがなく、各施策や事業の総括や点検を含んだ評価が住民の前に明らかにされていない。数年前から指摘し、町

も進めていると言うが、いまだに導入されていない。例えば、町主催の講演会でも、評価のために参加者からのアンケートも、集めようとしめない。先進的自治体を見本に、内部あるいは外部の評価委員会等、

積極的な考えはないか。

大野町長

限られた財源の効率的、効果的な活用を図りながら、行政運営を行う必要がある、財務事業の評価を行い、実施すべき施策、事業を選択することが不可欠である。自主・自立推進プランを策定する際にも、1400を上回る事務事業の評価を実施し、2000を超える事務事業の見直しを

えてはならない。一部現場を持つ職員は、作業服あるいは少しラフな服装のときもあるが、役場職員の服装は基本的にネクタイ着用である。一部にネクタイを着用していないこともあり、今後は身だしなみに注意するよう徹底したい。

Q 公務時の服装見直しを

A 状況に応じた服装を徹底

小田雅二議員

病院や消防職員は制服を着用しているが、一般職員の服装は条例等の規定はなく、個人の自由となっているように見える。しかし役場もサビビス業、接客業として考えると、首をかしげる部分がある。また教師が、いつもジャージ姿というのも理解できない。服

装と公務の質は関係ないかもしれないが、職業意識や規範という点からすると内規や一定の基準が必要と思うが。

大野町長

職員の服装は、制服を着用している職種は別にして、大切なマナーの一つであり、清潔感を含め町民に不快感を与

山下教育長

教職員の学校内でのジャージ等の着用は、小学校において、いろいろな教科を指導し、特に低学年では、休み時間を含め給食配膳の手伝いなどもあり、軽装が多い。軽装が、



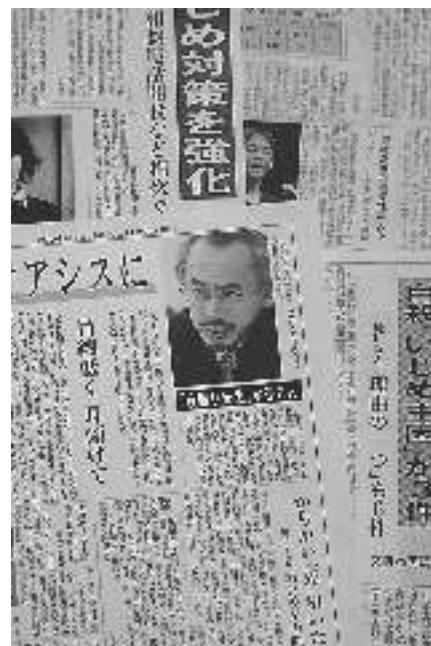
執務の様子(役場)

児童との身近な関係づくりにつながっている側面もある。

また、中学校では、体育の教師はジャージやトレーニングウェア等である機会が多く、学校行事の準備や部活指導などから、軽装でいる場合がある。もちろん、スーツ着装により公務すべきときには、その状況に応じた服装に心がけるよう指導している。校内での服装の規律は、今後も徹底する。

Q 登校拒否やいじめの現状と対策は

A 根絶に向け徹底して取組む



連日報道される「いじめ」記事

小田雅二議員

学校でのいじめや自殺については収束するどころか、いまだに、日本中の大問題だ。道教育委員会の調査も行われるが、町独自の調査の状況は。また、登校拒否と自殺の関係、学校内での唯一の駆け込み寺である保健室と養護教師の役割、また、いじめが起こりやすいクラスになるかどうかは教師の資質によるというデータもある。問題のある教員への対応も含め、町教育行政の最高責任者としての考えは。

山下教育長

日ごろから子供たちからの相談や変化を察知したときは、積極的に教職員が声をかけるよう指導しており、中学校では生徒が悩みを気軽に相談する。

きる体制もとっている。また、中学校ではいじめに関するアンケート調査を実施した。調査結果は参観日に保護者へ説明し、実態把握と今後の指導について学校と家庭が連携していくことを確認した。子供たちには生き抜く力、命は尊いもの、いじめは人間として絶対許されないという意識を徹底していく。また、養護教諭は児童生徒の様子からいじめの兆候に気づく場合もあり、生徒指導に関する校内組織に加え、得た情報を学校全体で共有し、問題解決に活用を図る。教育委員会としては、学校への支援、効果的な教育研修の実施、関係機関との連携や協力を点検し、いじめの根絶に向けた取り組みを徹底する。

Q 低気圧災害に対する支援策は

A 国・道に支援策を要請

村上正篤議員

全道に大きな被害をもたらした低気圧により、本町もかつてない被害に見舞われた。中でも漁業の被害がかつてないほどである。特に、さけ定置網の流失被害は多額なものであり、町はもとより国・道に支援を強く求めるべきでは。

また、昆布漁業の船外機船が大破も含めて100隻余りが被災した。来年も漁ができるかどうかと大変心配もし、悩んでいると聞く。高齢化も進み、多くの人が廃業せざるを得ない状況で、町単独の支援

策を打ち出すべき。

大野町長

低気圧による高波で、秋さけ定置網漁業が一部では操業を断念しなければならぬ深刻な事態に追い込まれた。また、船外機船は、98隻が被害を受け、漁業協同組合とともに国・道に対し、支援要請活動を行った。結果、漁具等の復旧に対する特別資金貸し付けと利子補給、及び減収補てん資金を融通する金融機関への利子補給を講じていただくこととなった。また、昆布漁



音調津漁港を襲う高波

船については、補助制度の活用や保険の給付を受ける漁業者が大半であるが、資金が必要な漁業者には漁業協同組合が独自の貸し付けを行うこととしている。町では融資希望者に対し保証料の全額補助と利子補給を検討している。

Q 柔剣道場取り壊しは 新たな建設を見据えてか

A 早期整備に向け進めたい

小田^ニ英勝議員

18年3月、柔剣道場取り壊しの予算議決があり、執行については修復も含めて十分検討し精査することとであったが、総務常任委員会の所管事務調査の中で、現地も含め調査してきた。その間、柔剣道場の早期整備に関する陳情書が提出され、その願いもむなしく取り壊しが執行されたが、新たな柔剣道場の建設を考えてのことか。

山下教育長

柔剣道場は、安全を確保した施設として再開するには、大規模な改修が必要であり、やむなく解体撤去の決断をした。解体工事開始までの間、総務常任委員会で所管事務調査や両連盟より柔剣道場に関する早期整備の陳情があり、各連盟とも数回協議をし、さらには学校、空き施設の利用をはじめ町施設の転用の可能性及び建設を含め、内部で検

討した。特に、子供たちの心身ともに健全な成長を願うことは、私も同感で関係者の要望を強く受けとめ、町部局と連係をとり、早期整備に向けて、予算要求をしたい。

大野町長

関係者あるいは教育委員会の意向、議会における柔剣道場の早期整備に関する陳情の採択を重く受けとめ、過疎債の採択を前提に、目標としては平成20年度の建設に向けて努力をしたい。



取り壊された柔剣道場

Q 「道の駅」運営主体が重要

A 将来展望を見据え判断する



道の駅設置検討に向け
関係機関が初会合

小田^ニ英勝議員

道の駅構想については、検討委員会等をつくり、年度内に方向性を出したいとのことであったが、現在までの程度協議が進んでいるのか。

運営主体をどうするのか。

商工会が主体となることであれば良いと思うが、すべてを行政が抱えてしまうようなことでは計画を断念せざるを得ない。将来を見据え責任を持つて運営する方を決めることが最重要と考える。どの程度まで深めているのか。

大野町長

18年6月、内部に「道の駅」検討委員会を組織し、2回の委員会を開いた。また、道内92か所の道の駅の事業規模、設置場所、費用対効果、運営主体などを調査した。商工会でも、独自の検討小委員会が設置されている。予定として、各産業団体、観光協会、産直ネット協同組合等と呼ばびかけ、町「道の駅」検討委員会を設置し、協議検討したい。将来展望を見据えた中で運営主体をどうするのが大事なことで、多くの意見を聞き最終判断したい。

Q 町道及び公衆道路の整備計画は

A 生活環境の整備充実を図る

小田英勝議員

町道の整備及び公衆用道路に対する防じん対策については、過般の議会で議論があったが、現在までに計画又は町内会等からの要望の積み残し路線の整備について、考えは。

大野町長

町道は、まちづくり計画に基づき、新生2号道路をはじめ4路線を継続事業として実施を予定している。また、要望のある暁17線道路は、補助事業採択の見込みがつき、平成19年度からの着手を予定している。町単独道路整備は、予算の範囲内で要望、損傷程度により優先順位をつけ補修等を実施したい。公衆用道路の私有地部分は、平成16年度に予算計上したが、理解を得るに至らなかった。生活環境の向上を図ることから、当時の状況を勘案した中で、土地寄付の意向なども示されており、諸手続の完了後整備したい。

Q 老朽化した学校施設の整備を

A 年次計画で整備する

小田英勝議員

豊似小学校、野塚小学校の今後の整備については、中期計画の見直しの中で、新設統合を断念したが、豊似小学校の校舎は老朽化しており、改修等何らかの改善をすべきと思うが、考えは。

山下教育長

豊似小学校は、昭和39年に建設され、老朽化も進んでいる。19年度の予算要求を検討し、できるだけ早い時期に耐震診断をし、その結果に基づく耐震補強や安全性を図るべく、年次的に整備充実に努めたい。

Q 負担増の高齢者医療費

A 軽減策を国に強く要請

車 清一議員

昨年10月から145万円以上の所得のある高齢者を現役並みとして、窓口負担を3割に引き上げ、療養病床入院患者の食費や居住費の負担、高額療養費の自己負担限度額も引き上げるなど、社会に貢献してきた高齢者への国の医療改善は目にあまる。申請により1割負担となる低収入階層への迅速な手だてには評価を

するが、社会的格差が深刻になり、病院に行けない住民が当然増える。こんな大変なことにも町長も議会も後期高齢者医療広域連合によって遠のいてしまうのでは。

大野町長

少子高齢化が進む中で、高齢者医療制度のあり方は大きく変わろうとしている。当事者にとっては、大変な負担増となるので、町として全体をよく把握し、住民負担の軽減に努められるかについても考え、引き続き国・道に対して軽減策や財政負担を求めていく。



町立病院窓口



豊似小学校校舎

Q 公営住宅法改正による入居者への影響は

A 法改正による影響はない



整備された公営住宅(栄町団地)

車 清一議員

公営住宅法の改悪により入居階層が低所得者に限定された。収入が増えれば民間並みに、31戸の家賃が大幅に引き上げられた。人口が増えていくら建てても追いつかない大都市も、いつも30戸ほどの空家を持つ過疎化に悩む広尾町にも同じ法律で、住宅局長が勝手に加えた通達にもただ従うだけでは、裁量権を持った住民の最も身近な行政として主体性が問われる。家賃が多少高くても広さを望む層と、反面僅かな年金で住み慣れた安い家賃でと、住民要求は多

様化していると思うが。

大野町長

政令により、月額所得金額を20万円以下とする上限が設定され、20万円を超えると収入超過として家賃設定がされる。法改正により、収入超過度合いに応じて、一定の期間経過後に、近隣住宅と同額の家賃となる。本町の収入超過者は65戸、うち影響を受ける戸数が34戸となっている。現状においては、法に基づく本来入居者の家賃は、値上げの影響はないと思う。

Q 町外通院の支援体制の強化を

A 地元事業者の参入にも努力



社会福祉協議会の通院介助

旗手恵子議員

障害のある人、介護が必要な人は在宅で暮らし、さまざまな社会参加を考えたとき、移動支援が重要な意味を持つ。中でも町外の病院へ通うための支援の要望が増えている。町内の通院や買い物の支援は社会福祉協議会が対応しているが、町外の通院に対応できる事業者は、大樹町にしかない。今後要望が増えることははっきりしている。町内での支援体制強化と利用料の軽

減策を具体化すべきでないか。

大野町長

福祉有償運送により、町内移動は、町社会福祉協議会が、町外移動は、大樹町のヘルパーステーションが南十勝を限定に通院等の支援を行っている。今後は地元事業者の参入に期待し努力する必要がある。利用料に対する支援は、上限があることから、それ以上の支援は現時点では困難である。

Q 税制改正による影響の軽減を

A 新たな軽減は困難

旗手恵子議員

住民税の増税が介護保険料、国保税、医療費の自己負担増など雪だるま式負担増となっている。今年度につき、2007年度においても著しい増税、負担増になるというが、影響額はどれだけになるか。とりわけ高齢者世帯を直撃するという。増収額の一部を福祉拡充や独自軽減の財源に充当するなど配慮が必要でないか。障害者控除、医療費控除、寡婦控除などあらゆる制度の活用、周知徹底で負担軽減を図るべきでないか。

大野町長

19年度の町民税は、前年度比で約1500万円増と試算している。介護保険は、税制改正の一方で制度改正による低所得者への保険料減額措置などから、増収にならない。また、国保税全体では、当初賦課で所得割額は前年を下回り、税制改正が国保税の増収に結びつかないことから、福祉拡充や独自軽減の財源とはならない。各種控除の申請や制度の活用による軽減は、窓口での相談を呼びかけるなどの周知をしたい。

Q 協働のまちづくりの 具体的構想は

A 行政主導から住民参画型へ

船木登良男議員

協働まちづくりとは、豊かな生活を営むためや誇りを持てる地域を次世代に残すために、行政と住民が一体となり、共有する夢を実現しようという知恵を出し合い協力し合って目的を持って進める、その過程が協働のまちづくりだと考えているが、町長は機会がある

ごとに協働のまちづくりと言われるが、その具体的な構想は何か。

大野町長

これからのまちづくりは、行政主導から住民の参加型へと変わっていくと思う。意見や共通課題を集約して、その解決の原動力となり得る住民

Q 今後の財政運営と住民負担は

A 住民負担は極力抑える

船木登良男議員

公債費の平準化により、財政比率を大幅に改善した政治手腕に対し高く評価するが、自主自立推進プランでは、使

るのか。今回、自主自立推進プランが見直しされ、下水道使用料の改定年度を平成22年以降にした根拠は何か。

大野町長

歳入は、平成26年度までの収支不足に対する基金の取り崩しも少なくという見通しをとった。歳出は、人件費の削減、補助金の見直しをした。



ボランティア団体の「節分会」

の参画をいただき、地域を取り巻く新たな課題の解決ということになる。多くの方々のパートナーシップのもとで、それぞれの役割を発揮し、お互いに信頼関係を持ち、情報公開とその共有化をさらに進めながら、協働のまちづくりの基盤づくりに努めたい。

平成18年度の地方交付税の確定見込みを含め、住民負担は最小限にとどめたいとの考えである。住民には一定の理解を得たと思うが、今後も情報提供含め懇談会等を実施したい。下水道使用料は、19年度に改定を予定していたが、可能な限り住民負担を抑えるべきと考え、22年度以降の見直しとした。

Q 自治体連係で行政効果を期待

A 情報の共有や連係の強化

船木登良男議員

ここ数年、人口の減少に歯止めがかかっていない。今後も特別な要因がない限りこの現象は止まらないと思う。都市と地方の格差がさらに広がり、各自治体間で前向きな連係推進が必要と考える。現に団塊世代を含めた移住策に隣接する自治体が連係して取り組んでいる報道もある。南十勝としての構想は当然であるが、その前に隣接する大樹町との相互に大きな行政効果が期待できると考えるが。

大野町長

本町の場合、自然減、社会減ともにあり、国勢調査でも5年間で650名の人口減となっている。管内町村共通課題でもある。町としては道が提唱する北海道移住促進協議会に参画し、団塊の世代に移住を呼びかけていきたい。町村間の連係は、これまでも隣接する大樹町とは行っているが、さらに南十勝との情報の共有や大樹町との連係を多方面で強めていく必要があると思っている。

Q 基幹産業の活性化と今後のまちづくり施策は

A 産業への継続支援と夢と希望 もてるまちづくりに努める

阿曾公道議員

第1次産業と加工産業の振興が先決であり、同時に、十勝港の利活用が地域経済、雇用の安定につながる。また、疲へいたした商工業の活性化には、各地場産品の開発などにも必要と考えるが。財政健全化を進めるためにも、基幹産業に経済的支援を含めた強力な指導体制を構築し各分野の政策評価を行い、緊急性と必要性を整理し、計画を進める必要がある。また、町長の将来に夢と希望の持てる町とは。今後どのような施策でまちづくりを進めるのか。

大野町長

水産業は、増養殖試験体制の充実を図り、沿岸資源の増大事業に取り組む。農業は、乳製品の消費拡大や食の安心・安全を前提に生産や環境への配慮などの対応策を検討する。水産加工業は、未利用魚種の



活性化の柱と期待される水産業の振興

商品化など、本町の食材の利
用と魅力アップを支援する。
また、産業団体女性部による
地場産品の開発を支援したい。
商工業の振興では、サンタク

ラブカード事業の支援や産直
ネット販売協同組合の周知活
動を支援する。また、飼料工
場及び関連施設の誘致、バイ
オエタノール製造工場の誘致
など、港湾利活用に向け努力
する。
財政の健全化とともに、各
産業への継続的な支援と町の
特色と資源を有効的、複合的
に活用し、夢の持てる町にす
るよう努めたい。

決算審査特別委員会

委員長 旗手 恵子

副委員長 船木登良男

決算審査特別委員会は、平成18年10月17日から20日まで4日間開会され、一般会計から水道事業会計までの決算10件を審査し、討論・採決を行った結果、認定すべきものと決定しました。

平成17年度 会計別決算状況

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
一般会計	16,109,265,000	16,118,046,913	100.1%	15,989,438,572	99.3%	128,608,341
港湾管理特別会計	135,984,000	135,713,682	99.8%	135,708,294	99.8%	5,388
簡易水道事業特別会計	83,487,000	84,133,550	100.8%	82,468,544	98.8%	1,665,006
下水道事業特別会計	715,657,000	716,558,076	100.1%	714,774,394	99.9%	1,783,682
国民健康保険事業勘定特別会計	1,101,763	1,098,527,109	99.7%	1,091,449,459	99.1%	7,077,650
老人保健特別会計	982,403,000	947,981,570	96.5%	947,981,570	96.5%	0
介護保険特別会計	556,000,000	565,229,017	101.7%	545,612,842	98.1%	19,616,175
介護サービス事業特別会計	231,436,000	228,597,913	98.8%	228,597,913	98.8%	0

(単位：円)

(単位：円)

国民健康保険 病院事業会計	予算額	決算額	比較
(収益の収入)	848,237,000	806,773,652	△41,463,348
(収益の支出)	848,237,000	837,910,955	10,326,045
(資本的収入)	44,570,000	44,569,225	△775
(資本的支出)	44,570,000	44,569,225	775

水道事業会計	予算額	決算額	比較
(収益の収入)	136,996,000	138,094,733	1,098,733
(収益の支出)	100,382,000	98,440,563	1,941,437
(資本的収入)	15,136,000	15,136,000	0
(資本的支出)	76,728,000	76,720,998	7,002

平成17年度決算を認定

□主な質疑□

一般会計（歳出）

総務費

- Q バランスシートをどう活用しているのか。
- A 財政状況の公開ということに主眼をおいている。
- Q 職員研修の内容、選定基準は。
- A 研修計画に基づき、職員の採用年数、職務等を考慮し派遣している。
- Q 準職員及び臨時職員の採用状況は。また準職員から正職員に採用する基準は。
- A 臨時職員は17年度延べ185名となっている。準職員の正職員化は要綱に基づき行っている。
- Q 元役場職員の自治功労賞は見直すべき。
- A 見直しを検討したい。
- Q 職員の飲酒運転等に対する罰則規定を見直す考えは。
- A 見直しを検討したい。

- Q 庁舎管理委託料の内訳は。清掃業務が主なものであり、ほか公務補業務、ボイラー管理、植木管理、芝刈り、除雪となっている。
- Q 特殊勤務手当の支給を見直す考えは。
- A 平成19年度に一部廃止の予定。

- Q 職員の勧奨退職制度は見直すべき。
- A 制度により職場環境の活性化と財政再建を図ってきた。
- Q 国道の整備（草刈り、除雪等）の状況は。
- A 引き続き、帯広開発建設部に維持管理を要請する。
- Q J Rバス日勝線運行委託業務の収支状況と利用者数は。
- A 900万円の収入不足を本町とえりも町で負担して委託契約としている。利用者数は1便平均4・5人。
- Q 中川一郎記念館の運営管理について。
- A 引き続き、町が維持管理を行う。

- Q O A化推進費が増加しているが、今後の見通しは。
- A 保守管理、機器の更新等、今後も一定程度の金額を要する。更新計画に基づき実施する。

民生費

- Q 福祉サービスでの民間活用のか。
- A 条件が整えば指導、支援をしていきたい。
- Q 福祉用具等は町内調達しているか。
- A すべて地元業者から購入している。
- Q 養護老人ホームの待機者数が年々減少しているが。
- A 介護保険事業による在宅介護の増加、在宅介護支援センターやグループホームの利用が主な要因。
- Q 生ごみの減量対策上、排水口に処理装置の設置奨励と現状の使用実態は。
- A 汚水処理場の改修を要するため検討したい。また、現状では使用実態はない。

衛生費

- Q 人口の減少により、ごみ処理量も減少すると思うが。
- A 有料化した15年に前年比で20%程度減量となったが、その後は微減である。
- Q 農林水産業費
- Q 委託牛放牧負担金が減収した原因は。
- A 天候不順による放牧日数の減、預託戸数の減と病気の発生により集団放牧がでなかった。
- Q 幌地区の農用地交換分合事業が計画どおりに実施できなかった理由は。
- A 個々の財産を移動することから、最終的判断により事業からの離脱者がでた。
- Q ツリー点灯式の際にアンクルサンタにかかる費用は。また、今後も招へいするの
- A 東京往復と滞在費で10万円を支出。ノルウェーオ

商工費

スロ市から認証された方であり、今後も招へいしたい。

Q 町内の景気動向はどう推移しているか。

A 商業統計によると平成14年度との比較では販売額は若干伸びている。

土木費

Q 道路維持管理費の賃金単価と内訳は。

A 運転業務が2人で9800円、維持管理業務が8800円で、男性3人、女性が1人となっている。

Q 公営住宅の空家状況は。

A 通年空き家が24件。特公賃貸住宅は家賃が高額であることも要因。

教育費

Q 学校教育推進協議会への補助についての指摘後、改善されたか。

A 事業、会計の透明性を確保しながら、次年度以降調整したい。

Q 中高一貫教育の調査研究費を学校教育推進協議会に

組み入れた理由は。

A 特に中学校の教職員の理解と協力を得るため。

Q 教職員の住宅料を町独自で助成しているが、効果は。

A 質的に高い教員の確保がねらいであったが、時代背景から検討時期にある。

Q 教職員住宅政策の転換が必要では。

A 教職員の福利厚生対策、地域の住宅政策や経済波及等を勘案し進めたい。

Q 就学援助費がここ数年、小学校に比べ中学校の支給率が増えているが。

A 支給内容は変わっていないが、対象者が増えたため。

Q 芸術鑑賞町民劇場実行委員会の補助金は、事業終了後、精算返還すべきでは。

A 残余金について、実行委員会と協議したい。

Q 町民劇場の公演内容は費用のわりに効果がでないのでは。

A 費用対効果も考慮し次回開催以降の参考としたい。

簡易水道事業特別会計

Q 簡易水道施設への落雷を防ぐ装置はついていなかったのか。

A 防止装置を付けているが、ヒューズの作動が間に合わなかった。

下水道事業特別会計

Q 効率的な下水道整備をすべきでは。

A 都市計画との連動、効率的な整備を図っていく。

介護サービス特別会計

Q 施設介護の認定を受けても特老に入居できない人への対応は。

A 17年度の待機者数は67人で、その間はショートステイ等のサービス利用で対応している。

総括質疑

◇阿曾公道委員

- ① 職員の質に問題がある。議会に対してきちっと説明し、行政運営についても、町長の手足となるべき。
- ② 業務委託は、少しでも安く、効率的執行すべき。
- ③ 補助金の支出については厳しく管理してほしい。

◇大野町長

- ① 指摘されることがないよう、指導を強めていく。
- ② 委託でどの程度まですべきか、コストの問題等、効率のいい形を求めて見直していく。
- ③ 補助金を受けた団体が、さらに別団体に対し補助、助成することについて、改善を図りたい。

庁舎で議会の審議等を放映
本会議中の議場の模様は庁舎
1階ロビーの
テレビでもご覧
いただけます。



予算審査特別委員会

委員長 馬場 覚
副委員長 田中 巧

平成18年度一般会計ほか8会計の補正予算案9件は、平成18年12月11日に設置の予算審査特別委員会に付託しました。15日に再開の同特別委員会で審査を行い、全補正予算を原案の通り可決すべきものと決定しました。

□主な質疑□

一般会計（歳出）

Q 後期高齢者医療広域連合設立準備委員会と後期高齢者医療広域連合のそれぞれの予算総額、設立手順、職員数は。

A 予算額は3400万1000円、設立手順は9月から準備委員会が設置され、12月議会での各町村の議決により正式に発足する見込み。また、職員数は準備委員会の職員として現在12人である。

Q 町が行う旅券（パスポート）の交付事務の内容は。住民の利便性を図るために町で発券できるようにな

る。道からの権限移譲に伴い、年間収入14万8500円の収入が見込まれる。

Q 保育所統廃合の考えは。A 両親が共働きの傾向にあり、待機なく入所出来るよう、統廃合には慎重を期したい。

Q 今回の公用車事故による職員の処分は。また、処分基準を厳しいものに見直すべきでは

A 今回は物損事故であり、職員を注意処分とした。今後、処分基準の見直しを検討したい。

Q 柔剣道場解体工事費の減額理由は。A 入札の結果により、減額となった。

Q 燃料費が高騰しているが、節約に努めているか。A 各施設ごとに工夫し、節約の徹底を図る。

下水道事業特別会計

Q 個別排水処理事業費が減額になった理由は。A 施行箇所数が当初計画を下回った結果による。

平成18年度補正予算の内訳

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	162,371	7,463,968
港 湾 管 理 特 別 会 計	968	139,572
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	△ 1,135	78,796
下 水 道 事 業 特 別 会 計	△ 18,355	592,429
国 保 事 業 勘 定 事 業 特 別 会 計	33,394	1,157,233
介 護 保 険 特 別 会 計	△ 1,614	576,266
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	1,144	235,500
国 保 病 院 事 業 会 計		
（収益的収入・支出）	4,789	878,730
（資本的収入・支出）	△ 295	59,609
水 道 事 業 会 計		
（収益的支出）	△ 4,500	132,852
（収益的支出）	△ 530	101,753
（資本的支出）	△ 2,393	60,990

お願い

議長あての文書は 議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、議長の公務日程を調整する必要がありますので、議会事務局へお届けください。

総務常任委員会



所管事務調査の経過と結果

行財政改革と人事・機構について

開催日 平成18年11月2日・
21日・22日

① 第3次行政改革

第3次行政改革大綱を策定し、平成14年度から事務事業の見直しなど29項目の具体的推進事項の取り組みを行っている。地方交付税の減額の方、公債費が増加し、経常収

支比率ははじめ起債制限比率、公債費負担比率が16年度前後にピークを迎えたが、町債の発行抑制と港湾債の借換えにより、いずれも全国、道内平均を下回っている。

② 自立推進プラン

26年度までに約83億円の収支不均衡が見込まれることから、町は17年度から10か年間の自立推進プランを策定。歳入確保と歳出削減により財政収支の改善を図ることとしている。

③ 組織・機構

12年7月に部制から課制となった。15年4月には課の統廃合が実施され、26課となった。職員数は退職者不補充や新規採用の抑制により、18年4月現在では224人。

高齢者支援事業の実態について

第3期高齢者保険福祉計画・

介護保険事業計画は、老人福祉法、老人保健法及び介護保険法に基づき策定し、高齢者の総合的福祉施策と介護保険の計画的な給付を目指すとしている。

地域包括支援センターの設

置をはじめ、高齢者の相談、支援、介護予防に取り組む。介護保険事業費の見込みを

もとに、18年度から3年間の保険料は月額3800円（第3段階）となる。また、保険料区分は6段階に変更された。

病院経営について



日高町立門別国保病院視察

① 日高町立門別国民健康保険病院

一般病床34床・療養病床30床で、診療科目は、内科・外科・循環器科の3科で運営している。20床の人工透析室があり、月延べ6000人の患者が通院している。

医事事務・臨床検査等を一部又は全面委託しており、給食業務も併設の老健施設と共同で全面委託している。

日高町は旧日高町と旧門別町の合併により誕生した。現在、旧日高町にも国保病院があり、今後2つの町立病院をどうすべきか検討中である。

② 国民健康保険由仁町立病院

一般病床12床・療養病床51床で、診療科目は、内科・整形外科の2科で運営している。医師は札幌医大の医局から招へいしている。看護師については、人材の確保が厳しい状況にある。

医事事務・給食業務・臨床検査等の一部又は全面委託しており、その他経費の見直しや医薬材料費などのコスト削減を行い、経営努力をしている。

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果



除排雪計画（道路維持管理等）について

農畜産物の生産状況と消費拡大について

開催日 平成18年10月30日・
11月13日・14日・15日

② 除雪出動基準と過去3か
年の出動回数（出動基準・
降雪量10cm以上）
平均15回・降雪量364cm

1 今年度の除雪計画
① 除雪路線計画
ア 車道除雪延長23129
3m（内訳 直営1208
80m・委託110413
m）
イ 歩道除雪延長 2476
0m（内訳 直営900m・
委託23860m）

委員から、生活道路の除雪
対象基準と除雪作業時の安全
対策についての質疑があり、
町側は、防災対策上、除雪を
必要とする生活道路を対象と
し、除雪時には通行人、ほか
の車両への安全対策を徹底し
たいとの説明があった。

日高管内平取町と、地元生
産農産物の販売拠点として
「道の駅」を活用している空
知管内長沼町と恵庭市の視察
を行った。

視察に先立ち、町内の農畜
産物の生産状況について町か
ら説明を受け、引き続き町内
の肉牛生産農家を訪れ、飼育
状況について調査を行った。

① 平取町

稲作及び畑作の複合化を図
るため、昭和37年に黒毛和牛
を導入し、現在では道内有数
の生産地として「びらとり和
牛」の名で道内外に出荷して
いる。昨年度の牛肉販売額は
9億885万円。生産戸数は
61戸。昭和48年に町と農協の
出資による「有限会社平取町
畜産公社」を設立、子牛の生
産から育成飼育、牛肉販売ま
で一貫した事業を実施し、生
産量の拡大と価格の安定化を
図ってきた。

水田の転作としてビニール
ハウスでトマト、きゅうり、
メロン、花きなどの生産が行
われている。道内最大の産地

になったトマトは年間32億円
を超える生産が行われ、農業
総生産額の6割を占めるまで
に成長している。

② 道の駅と農畜産物販売状
況

ア 長沼町（マオイの丘）
道央から日勝方面へ通ずる
国道274号沿いにあり、札
幌はじめ周辺主要都市から1
時間以内と恵まれた立地条件
にある。地域情報の発信拠点
として、またレストラン、売
店をはじめ、地元生産の野菜
が安価で販売されているなど、
田園地帯の特色を活かした道
の駅として賑わっている。
イ 恵庭市（花ロード・えに
わ）

国道36号の恵庭バイパス沿
いに昨年7月、オープンした。
花のまち恵庭の特色を活かし
た建物には、レストラン、売
店をはじめ焼きたてのパンを
販売するコーナーが併設され
ている。まだオープン間もな
いこともあり地元産品もやや
品薄の印象を受けた。



平取町視察

町民の声を国政に

平成18年第4回定例会に意見書案5件が提出され、審議の結果、全案を可決して内閣総理大臣ほか関係機関に送付しました。

●森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

(提出議員 神社 昌勝)

●農地・水・環境保全向上対策に関する要望意見書

(提出議員 田中 巧)

●対オーストラリア自由貿易協定交渉に関する要望意見書

(提出議員 鯖江 義信)

●リハビリテーションの改善を求める意見書

(提出議員 旗手 恵子)

●法人税減税、庶民増税に関する意見書

(提出議員 車 清一)

陳情書を採択

総務常任委員会に付託され閉会中の継続審査となっていた陳情書を第4回定例会において採択しました。

●柔剣道場の早期整備に関する陳情書

陳情者 広尾剣道連盟

広尾柔道連盟

議会日誌

【12月】

- 5日 議会運営委員会
- 5日 南十勝消防事務組合議会（広尾町）
- 7日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 8日 第4回町議会定例会（～15日）
- 21日 十勝港バイオエタノール製造工場誘致促進期成会
- 28日 消防団歳末特別警戒慰問

【1月】

- 4日 消防団「新年出初め式」
- 5日 広尾漁協初競り
- 7日 はたちのつどい
- 9日 新年交礼会
- 11日 船霊祭
- 12日 市町村行政懇話会・新年交礼会（帯広市）
- 13日 第5対舟艇対戦車中隊と南十勝2町新年交流会（大樹町）
- 17日 身障広尾町分会新年会
農業委員会新年会
- 19日 交通安全祈願祭
- 26日 地方港湾審議会
- 29日 商工会永年勤続優良従業員表彰式典
- 30日 産業常任委員会

【2月】

- 1日 議会運営委員会
- 6日 総務常任委員会
- 18日 野塚中学校閉校記念式典
- 19日 議会広報特別委員会
- 21日 十勝圏複合事務組合議会・十勝環境複合事務組合議会
- 22日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 23日 第1回町議会臨時会
- 24日 音調津小・中学校閉校記念式典
- 26日 森林組合通常総会

編集後記

全国的な暖冬傾向で、各地から春の便りが続々と届いています。

さて、去年は小泉内閣から安倍内閣への政権委譲がありました。今年は知事を頂点とした統一地方選挙を7月には参議院議員の選挙があります。都市と地域の経済格差、所得格差、教育再生、年金、福祉、少子高齢化対策、地方自治体としては道州制など、私たちの生活に身近な問題が山積しています。これまでの本町の投票率は管内的には下位です。自分たちの意思と権利をしっかりと果し、大切な一票を行使したいものです。

今回の「議会だより」は、昨年12月の第4回定例会を中心に掲載しています。皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。また、お気軽に議会を傍聴していただければと願っています。

議会広報特別委員会

委員長 神社 昌勝
副委員長 末下 忠義
委員 船木 登良男
委員 馬場 義信
委員 鯖江 清一
委員 車 清一